



## パー券裏金騒動は目くらし！

二階(元幹事長)と菅(前総理)が「岸田では選挙は戦えない」と言って、岸田を何時降ろすかを検討している最中、安倍派のパー券裏金騒動となり、ただでさえ支持率が冷え込んでいるところへ岸田は頭から氷水をかけられたのと同じく支持率最低の 16%、不支持率は 79%で内閣支持率の調査を始めた 1947 年 7 月(終戦後 2 年)以来最悪になった。

本来なら岸田総理は辞任するか国会解散に追い込まれるところであったところへなんでも言うことを聞く岸田に辞められたら困るバイデン(米大統領)は「岸田首相を来年 4 月国賓として招きたい」と通知してきた。

二階も菅も宗主国アメリカの大統領(バイデン)の意向にそむけないので岸田は来年 4 月まで延命となった。

日本中で朝から晩まで自民党安倍派のパー券裏金問題で騒いでいる時、岸田は、自衛隊体に敵地先制攻撃能力を持たす為の三法改訂(自衛隊を専守防衛から先制攻撃体制に変える)の前倒しを発表した。

さらに岸田はシビリアン・コントロール(文民統制)である自衛隊の陸海空戦闘司令部の他に統合作戦司令部を新設すると発表した。

これは自衛隊の戦闘作戦と指令を文民から制服(軍)に移行すると同時にアメリカの時限立法・国防権限法(2023 年 10 月から 2024 年 9 月)の重要条項になっている自衛隊の対米軍安全保障協力に従うものである。

これで自衛隊新設統合作戦司令部は事実上ハワイの米軍統合作戦司令部の傘下に編入されたのも同然になる。

岸田の言う「今後躊躇なく安保三法改訂に必要な修正を加える」ということは、台湾、朝鮮半島等での有事に対して今までの後方支援ではなく、米軍の指示で直接日本が軍事関与することを意味する。

アメリカの要請で岸田は憲法第 9 条に 100%違反する安保三法改訂を急ぐ為 2024 年の防衛予算を従来の 5 兆円から約 8 兆円に引き上げた。

このままでは 2027 年自衛隊が事実上軍隊になるまでの予算は予定された 43 兆円を大きく上回ることになる。

岸田は専守防衛の自衛隊を先制攻撃型の軍隊にして、米軍の代わりにアメリカの指示で戦闘する方針を押し進めている。

日本中が岸田内閣の支持率暴落、不支持率暴騰で大騒ぎをしている間にバイデンに操られている岸田は日本を戦争志向へ誘導している。

「鬼の居ぬ間の洗濯」どころの話ではない。

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、  
事前にマスダ U.S. リサーチジャパン株式会社 (FAX : 03-3956-1313) までお知らせ下さい。